

# 大阪産業創造館ネットモニター調査 —No.64 '17年11月期—

(ご協力いただいたモニター数: 168社、調査時期: 2017年12月8日～17日)

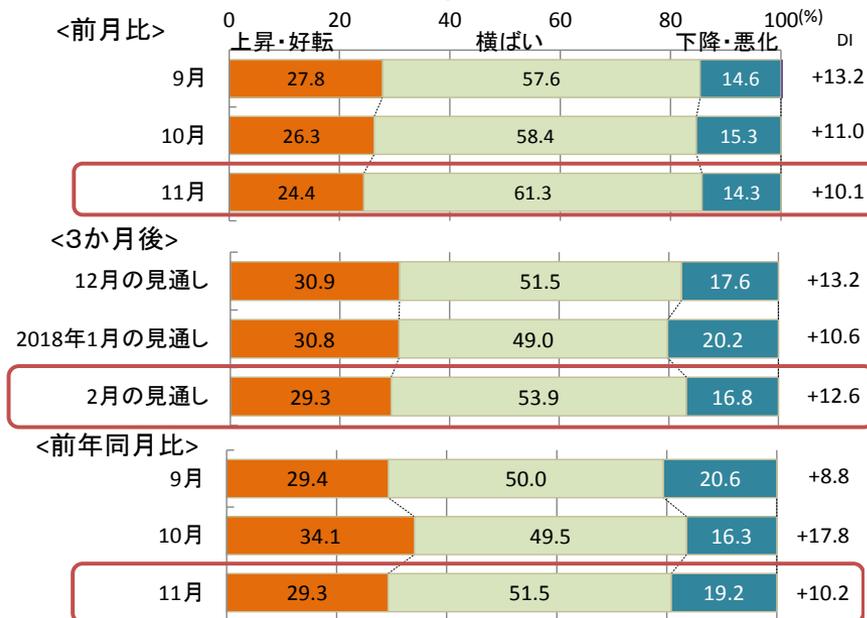
公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室  
12/22 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

## 《 11月の景況判断に関する要点 》 (図1)

### 「 引き続き、緩やかに拡大 」

- 11月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合は減少し24.4%、「下降・悪化」も減少し14.3%、この結果、**DIは0.9ポイント下降するも+10.1の高水準**。業種別DIは、製造業が3.9ポイント下降し11.3、非製造業は0.8ポイント上昇し9.3(図なし)。
- [上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が6割強で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割弱。  
[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」が4割強で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が4割弱(図なし)。
- 3ヵ月後(2018年2月)の見通しは、「上昇・好転」の割合は僅かに減少、「下降・悪化」も減少、**DIは2.0ポイント上昇し+12.6**。今月は季節的な影響で持ち直し期待、明るい見通しが持続。
- 11月の前年同月比は、「上昇・好転」が減少、「下降・悪化」は増加し**DIは前月よりも7.6ポイント減の+10.2**。前月には及ばないが2桁台のプラスが2ヵ月維持し、拡大傾向が持続。

図1 景況判断



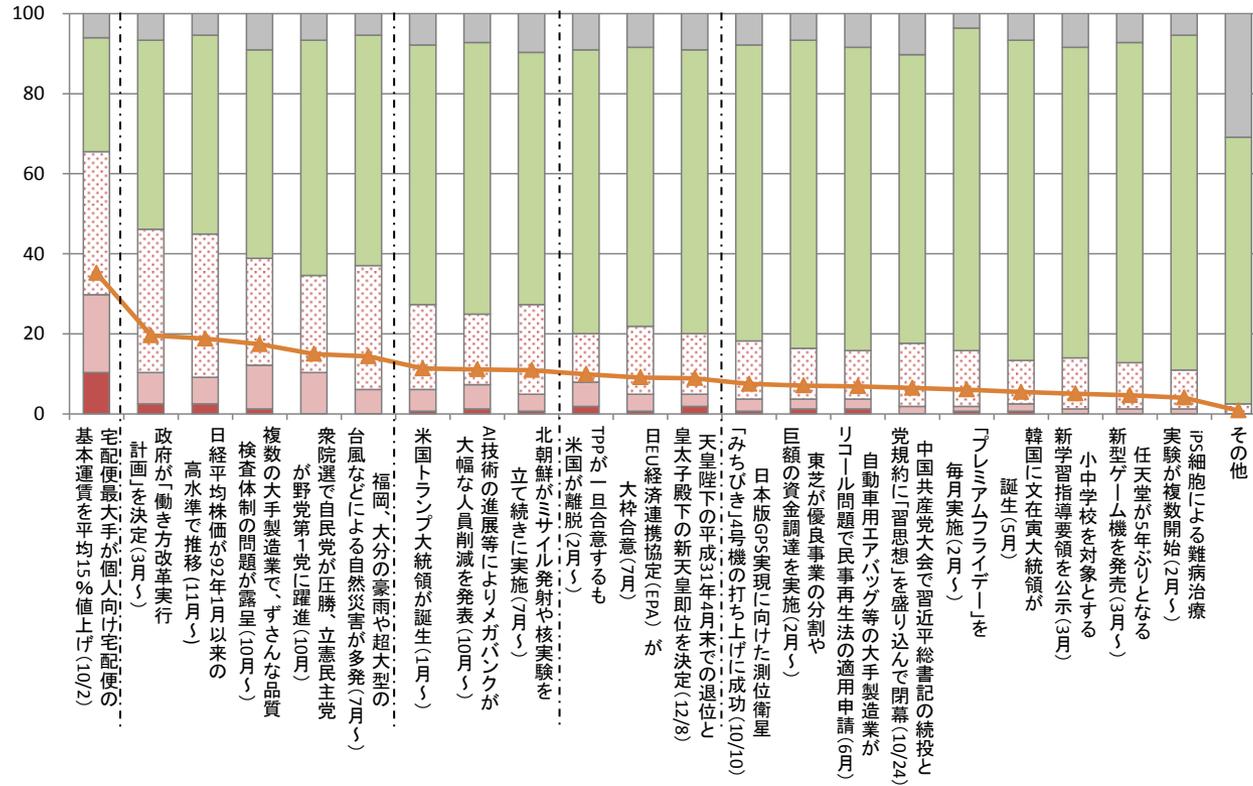
\* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

## 《今年の主な経済・政治的出来事によるビジネスへの影響度》(図2)

- 様々な出来事の中で、最もビジネス上の影響が大きかったものは、「宅配便最大手の個人向け宅配便基本運賃の値上げ」であり、“甚大な影響あり”だけで10.3%、“影響あり(甚大、かなり、少しは)”の合計は65.5%を占め、突出している。
- 次に影響度が大きいグループは、「政府の「働き方改革実行計画」の決定」、「日経平均株価の高水準での推移」、「複数の大手製造業での品質検査問題」、「衆院選での自民党の圧勝」、「台風など自然災害の多発」の5つで、“影響あり”が4割前後に達するグループである。良いことと悪いことが混在している。
- その次に影響度が大きいグループは、「米国トランプ大統領の誕生」、「AI技術の進展等によるメガバンクでの大幅人員削減の発表」、「北朝鮮のミサイル発射や核実験の実施」の3つであり、“影響あり”が3割弱に達するグループである。これらの影響・動向は今後とも注視していく必要性が高いものである。
- 4番目に影響度が大きいグループは、「TPPの一旦合意後の米国離脱」、「日EU経済連携協定の大枠合意」、「天皇陛下の平成31年での退位と新天皇即位」であり、直接的な影響が現れるまでに、やや時間を要するものとなっている。

(%) (n=165)

図2 今年の主な経済・政治的出来事によるビジネスへの影響度



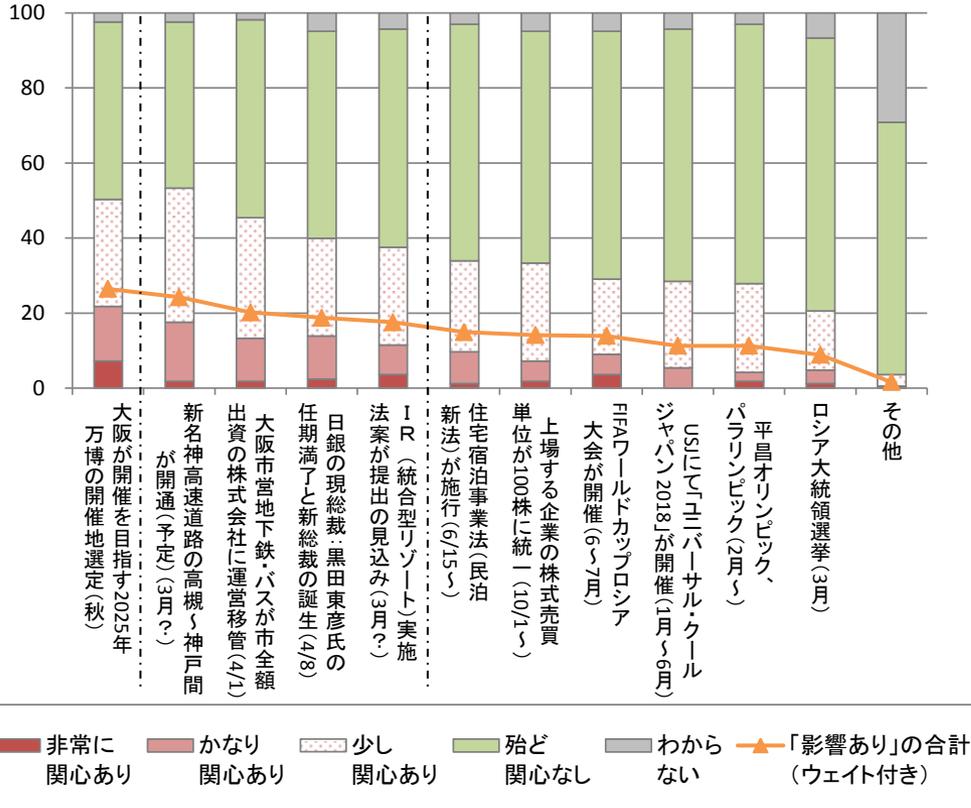
\* ウェイトは“甚大な影響あり”:3、“かなりの影響あり”:2、“少しは影響あり”:1で、それ以外:0。

■ 甚大な影響あり ■ かなりの影響あり ■ 少しは影響あり ■ 殆ど影響なし ■ わからない ▲ 「影響あり」の合計 (ウェイト付き)

### 《来年に予定されている主な経済・政治的出来事への関心》(図3)

- 最も関心の高いものは、ウェイト付きポイントでは「2025年万博の開催地選定」であり、“非常に関心あり”が7.3%を占めることが特徴である。
- 次いで関心の高いものは、「新名神高速の高槻～神戸間開通」であり、“関心あり(甚大、かなり、少しは)”の合計は53.3%を占めトップである。
- 以下、関心の高い順に、「大阪市営地下鉄・バスの株式会社への運営移管」、「日銀総裁の後任人事」、「IR実施法案の提出」等となっている。
- 日本が参加する「FIFAワールドカップロシア大会」は“非常に関心あり”が3.6%と比較的多いが、全体ではさほどでもなく、同じくスポーツイベントの「平昌オリ・パラ」も決して関心が高いとは言えない。

(%) (n=165) 図3 来年に予定されている主な経済・政治的出来事への関心



\* ウェイトは「非常に関心あり」:3、「かなり関心あり」:2、「少し関心あり」:1で、それ以外:0。

### 《期待する政策》(図4)

- 国の政策として期待が高いのは4項目であり、「法人税減税による手元資金確保」、「IT投資などの補助制度拡充」、「消費税減税、ヘリ・マネなどの消費刺激策」、「賃上げ拡大による消費刺激策」が他よりも一段高い位置にある。2つが企業への資金的支援策、2つが消費刺激策と言え、どちらかと言えば、企業への支援策の方に期待していることがわかる。
- また、全体としての期待は多くはないものの、「円安誘導による輸出刺激策」は“最も期待する”では2割近くの水準にあり、「円高誘導」よりもやや期待が高い。米国で約30年ぶりの税制抜本改革が実現する見通しであり、これにより中長期的に円安となれば、日本経済にも恩恵をもたらすと期待され、2018年も明るい展望が描けそうな機運である。

図4 期待する政策

